



2020年12月29日

各位

会社名 株式会社ニトリホールディングス
代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）
代表者名 白井 俊之
（コード番号 9843 東証第一部、札証）
問合せ先 財務経理部ゼネラルマネジャー 善治 正臣
電話番号 03-6741-1204

株式会社島忠（証券コード：8184）の株券等に対する 公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ

株式会社ニトリホールディングス（以下「当社」又は「公開買付者」といいます。）は、2020年11月16日より、株式会社島忠（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部、証券コード：8184、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を対象とする金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施していましたが、本公開買付けが2020年12月28日をもって終了いたしましたので、その結果について下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2021年1月6日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社ニトリホールディングス

札幌市北区新琴似七条一丁目2番39号

(2) 対象者の名称

株式会社島忠

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
38,955,187 株	19,477,600 株	一株

(注1) 本公開買付けに応募された株券等(以下「応募株券等」といいます。)の数の合計が買付予定数の下限(19,477,600株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(19,477,600株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者株式の最大数を記載しております。当該最大数は、対象者が2020年10月2日に公表した「2020年8月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」(以下「対象者決算短信」といいます。)に記載された2020年8月31日現在の対象者の発行済株式総数(42,609,104株)から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(3,653,817株)及び2020年11月13日現在の当社が所有する対象者株式数(100株)を控除した株式数である38,955,187株になります。

(注3) 単元未満株式についても本公開買付けの対象としております。なお、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)に従って対象者の株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付期間」といいます。)中に自己の株式を買い取ることがあります。

(注4) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(5) 買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2020年11月16日(月曜日)から2020年12月28日(月曜日)まで(30営業日)

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金5,500円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(19,477,600株)

に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（30,009,772株）が買付予定数の下限（19,477,600株）以上となりましたので、公開買付開始公告及び公開買付届出書（2020年11月20日付公開買付届出書の訂正届出書及び2020年11月27日付公開買付届出書の訂正届出書による訂正を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2020年12月29日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	30,009,772株	30,009,772株
新株予約権証券	—株	—株
新株予約権付社債券	—株	—株
株券等信託受益証券 ()	—株	—株
株券等預託証券 ()	—株	—株
合計	30,009,772株	30,009,772株
(潜在株券等の数の合計)	—	(—株)

（4）買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	1個	(買付け等前における株券等所有割合0.00%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0個	(買付け等前における株券等所有割合0.00%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	300,098個	(買付け等後における株券等所有割合77.04%)

買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	0 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.00%)
対象者の総株主の議決権の数	389,008 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者（但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。）が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主の議決権の数」は、対象者が2020年11月27日に提出した第61期有価証券報告書（以下「対象者有価証券報告書」といいます。）に記載された2020年8月31日現在の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者決算短信に記載された2020年8月31日現在の対象者の発行済株式総数（42,609,104株）から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数（3,653,817株）を控除した株式数（38,955,287株）に係る議決権の数（389,552個）を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

② 決済の開始日
2021年1月6日（水曜日）

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等の住所又は所在地（外国人株主等の場合はその常任代理人の住所）宛に郵送します。

買付けは現金にて行います。買付け等を行った株券等に係る売却代金は応募株主等の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等（外国人株主等の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金するか（送金手数料がかかる場合があります。）、公開買付代理人の応募受付をした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、当社が2020年11月13日付で公表した「株式会社島忠（証券コード：8184）の株券等に対する公開買付けの開始及び同社との間の経営統合契約の締結に関するお知らせ」に記載の内容から変更ございません。

なお、本公開買付けが成立しましたので、当社は、対象者株式の全て（当社が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）の取得を目的とした手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されておりますが、当該手続が実行された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所市場第一部において取引することはできません。今後の具体的な手続につきましては、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社ニトリホールディングス
（東京都北区神谷三丁目6番20号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

II. 子会社の異動について

1. 異動理由

本公開買付けの結果、対象者は、2021年1月6日（本公開買付けの決済の開始日）付で、当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名 称	株式会社島忠
② 所 在 地	埼玉県さいたま市中央区上落合八丁目3番32号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡野 恭明
④ 事 業 内 容	家具・インテリア雑貨（カーテン・カーペット・インテリア小物ほか）、ホームセンター商品（日用品・園芸・ペット・木材・金物ほか）の小売業
⑤ 資 本 金	16,533百万円（2020年8月31日現在）
⑥ 設 立 年 月 日	1969年11月15日
⑦ 大株主及び持株比率 （2020年8月31日現在）（注1）	株式会社日本カストディ銀行 8.63% （信託口） 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7.94% （信託口） 株式会社日本カストディ銀行 6.42% （信託口9） アイリスオーヤマ株式会社 5.13%

	株式会社埼玉りそな銀行	3.45%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER	2.72%
	INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	
	島村 均	2.59%
	SMBC 日興証券株式会社	2.22%
	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	2.06%
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1.98%

⑧ 公開買付者と対象者の関係

資 本 関 係	当社は、本日現在、対象者株式 100 株 (議決権所有割合 (注2) (注3) : 0.00%) を所有しております。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

⑨ 対象者の最近3年間の経営成績及び財政状態

決 算 期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期
純 資 産	194,288 百万円	188,698 百万円	181,584 百万円
総 資 産	241,650 百万円	237,305 百万円	237,346 百万円
1 株あたりの純資産	4,297.60 円	4,439.18 円	4,661.36 円
売 上 高	140,199 百万円	139,980 百万円	146,694 百万円
営 業 利 益	9,888 百万円	8,994 百万円	9,598 百万円
経 常 利 益	10,541 百万円	9,143 百万円	10,094 百万円
当 期 純 利 益	4,301 百万円	6,049 百万円	6,422 百万円
1 株当たり当期純利益	94.11 円	139.61 円	156.80 円
1 株当たり配当金 (うち1株当たり中間配当額)	80.00 円 (40.00 円)	80.00 円 (40.00 円)	50.00 円 (50.00 円)

(注1) 「大株主及び持株比率 (2020年8月31日現在)」は、対象者有価証券報告書に記載された「大株主の状況」をもとに記載しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、対象者決算短信に記載された2020年8月31日現在の対象者の発行済株式総数 (42,609,104 株) から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数 (3,653,817 株) を控除した株式数 (38,955,287 株) に係る議決権の数 (389,552 個) を分母として計算しております。

(注3) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100 株 (議決権の数：1 個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	30,009,772 株 (議決権の数：300,097 個) (議決権所有割合：77.04%)
(3) 取得価額	取得価額：165,053 百万円
(4) 異動後の所有株式数	30,009,872 株 (議決権の数：300,098 個) (議決権所有割合：77.04%)

(注1)「議決権所有割合」は、対象者決算短信に記載された2020年8月31日現在の対象者の発行済株式総数(42,609,104株)から、対象者決算短信に記載された同日現在の対象者が所有する自己株式数(3,653,817株)を控除した株式数(38,955,287株)に係る議決権の数(389,552個)を分母として計算しております。

(注2)「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

4. 異動の日程 (予定)

2021年1月6日(水曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

当該子会社の異動が今期連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以上